

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
郡山商工会議所	山口 哲蔵	■基本目標 1 施策2の1と2に関して、一つの例ではあるが、郡山にある「ふくしま医療機器開発支援センター」では、全国的な医療機関とのネットワークや試験、研究依頼があり、コロナの時期に落ち込みはあったものの、現在は業績が回復しつつある。日本各地の関係機関との相互の行き来やイベントの開催などもあり人的交流の一つの流れを形成している。医療機器開発をめざす企業とのコンサル等も行っており、それが功を奏して医療関係の部品、機器の福島県の出荷額が日本一となっている。このような例を参考として、より一層の企業誘致活動に注力していただきたい。 3は公共機関のみではなく、よりエネルギー消費が多い民間の活動にも注目していただき、民間企業の省エネルギーの推進を後押ししていただきたい。また、これもエネルギーの消費の比率が高い一般住宅への省エネルギー化への補助金なども「これならやってみよう」というレベルの額まで引き上げてCO2の削減に郡山市として取り組んでいただきたい。 施策3は開発商品が上がっているのはよいが、生産関連の数値が上がっていない。それぞれ関係者の方々の努力は理解できる。コロナ明けの本格的な活動に伴い、上向きになっていくことを期待したい。特にワイナリーについては、いろいろな経緯はあるかとは思いますが、ぜひ良い形で継続をお願いしたい。最近オープンしたクラフトビールや広域圏内ビール会社、清酒の蔵元、ウイスキー、焼酎などを含め樂都ならぬ「酒都」として郡山を発信することも経済的な効果を含めて一つの方策と思われる。また、あさか舞がどのくらい学校給食で使っているのかという率も掲載してほしい。 ■基本目標 2 この項目の施策3の4は全国の少子化によるものと思われるが、「数」のみの統計の取り方と移住との関係が成り立つのか。「数」ではどんどん減っていくことが当たり前となっているためそのくらいの年代でどのくらいの「率」が郡山に来ているのかということが大事である。 ■基本目標 3 全体にかかる話ではあるが、最近、補助金を含む子育て環境が良いので移住してきた、という方の話を聞く機会があった。良い事例とは思いますが、より他地域に対してのPRをすることが大事と思うのでその方面への施策の継続をお願いしたい。 ■基本目標 4 リサイクル率とSDGsの観点から生ごみの排出量が郡山市は最悪に近い状況は何とかすべきである。コンポストや簡易脱水機などの普及に力を入れるべきと考えられる。家庭ごみもさらに細かい分別なども導入して資源化していくべきではないだろうか。 次の総合戦略について、一般の市民の方の目線を取り入れ、柔軟性を持った計画で次に進んでほしい。	この制度は地元の企業にとってはあまり関係がないように思われる。あえて言えば、市外の企業の力を借りて市の為になる事業を、ということなのだろうか。とすれば、この制度へのご協力を仰ぐ企画、営業、後のフォローの体制はどのようになっているのだろうか？ お伺いしたいのは寄附をする企業のメリットは減税目的以外にどこにあるのか、という事でそれにより上記の体制が大きく変わるのではないかとという受け手のこちらとしてはどう考えておられるのかという事。 事業については、経済的に直接関係があり、教育にも効果がでる地域振興策としてのスポーツ等はこの通りでよいと思う。 日本遺産関連や文化財の再生を通じた地方創生等のプロジェクト等は、市としても観光の基礎であるのでそれなりの予算をもって注力すべきではあるが、他の地域の企業に応援していただけるのであれば、それはありがたい話でより推進するべきものと考えます。	1. 取組の進捗 ふくしま医療機器開発支援センターと連携して実施する「地域連携型医療関連ビジネス創出支援事業」を2016年からスタートし、徐々に、医療機器関連産業への参入企業が増加しております。企業誘致活動におきましては、東京で企業立地セミナーを開催し、市長によるトップセールスを行うとともに、各種展示会への出展など、積極的な企業誘致活動に取り組んできたところであり、引き続き様々な手法により取り組んでまいります。 ごみの減量については、家庭でできる生ごみ減量として、電動式生ごみ処理機を購入した世帯に対する補助等を実施しており、今後も市民の皆様への啓発をはじめ、資源化に取り組んでまいります。 また、ご提案のKPIの設定については、次期総合戦略策定において検討させていただきます。 2. 企業版ふるさと納税 「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、本社が市外に所在する企業が寄附を行った場合に法人関係税が控除される仕組みとなっています。寄附企業のメリットとしては、法人関係税の軽減に加え、自治体との新たなパートナーシップ構築を通じた社会課題の解決及び人材育成などが挙げられております。 なお、税額控除の特例措置の適用期限が令和6年度末であり、内閣府において制度の延長が検討されておりますことから、本制度を活用した地方創生に引き続き取り組んでまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
福島さくら農業協同組合	柳沼 智	施策3：農林業のICT化と構造改革による成長産業化 1. 地域と連携して開発した商品数 JA福島さくらとしての主な商品は以下のとおりである。 ・当JA加工トマト部会が栽培したトマトを使用したオリジナル「トマトジュース」 ・郡山ビューホテルと連携した「あさか舞米粉」を使用した「洋菓子」 ・宝来屋と連携した「あさか舞米粉」を使用した「米麴」 ・宝来屋と連携した郡山産の最高級プレミアムブランド米「ASAKAMAI 887」を使用した「あまざけ」 今後は行政とも連携して、地元農産物を使用した6次化商品を開発していきたい。 しかしながら、6次化には問題点もある。 どこの業者も製造ロットが多く、販売先がないと製造・販売は困難で、当JAの直売所や店舗での販売も苦戦しており、継続して6次化商品を販売できないのが現状である。スーパー等での販売は委託となるので、売れなければ在庫として戻されることになる。逆に、少数ロットの製造ではコスト高となり、ペースト状にしたり、粉末にしたりする工程も欠かせないため、加工代がプラスされ、1個あたりの価格が高くなってしまっているのが現状である。 3. 国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量 2023年12月1日より毎月8日をこおりやま「お米の日」とする条例が公布された。 全国的に米の消費量が減少し、米価の下落や生産者の減少など課題の多い中、米の消費量を上げることは食料自給率の向上はもちろん、日本の食文化を継承するという意味でも重要な取り組みであり郡山市において独自の条例制定で一定の評価はできると考える。 昨年の「食味ランキング」の結果が公表され、福島県産で最高の「特A」の評価を受けた銘柄はなく、中通りの「コシヒカリ」は3番目の「A'」で、前回より1つ下がった。要因は、夏の猛暑の影響でコメが白く濁ったり、亀裂が入ったりするなどの障害が各地で確認され、1等米の等級比率が悪くなったのも原因の一つだと考えられる。 「お米の日」についても個人消費喚起には広がりを見せつつあるが、飲食店等を巻き込んだ、毎月8日は郡山産米のメニュー提供等を「おいしい街づくり推進協議会」等と連携していくことも必要である。	・情報発信の充実 SNSやウェブサイト、ニュースレター等を積極的に活用する。 ・パートナーシップの構築 NPO等と協力して、特定のプロジェクトや社会貢献を通じて、企業が参加しやすい環境を整える。 ・報道関係者へのPR 地域経済や地方創生に対する企業の取り組みをメディアに積極的にアピールする。 上記の対策を組み合わせ対応していくことが必要である。	1. 取組の進捗 商工連携、6次化、産学官連携の下、農業法人も含めた個別生産性を高めていく必要があるものと認識しており、農業法人化、新規就農支援、農業DXなどを推進し、農業生産性のさらなる向上を図り、食料自給率の向上に貢献してまいります。また、米粉の普及推進をはじめ、あさか舞やASAKAMAI 887の販路拡大の支援に取り組んでまいります。 2. 企業版ふるさと納税 PR活動につきましては、市及び内閣府でのウェブサイトでの掲載のほか、昨年度は、日本遺産関連事業に対してご寄附をいただくため、動画を作成し、担当職員自らPRに努めたところであります。今後におきましても、企業の皆様から「寄附したい」と思われるよう努めてまいります。
国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	鹿野 昌弘	「基本目標1」の「施策2」 産学官の連携実績が低調である。昨年示された課題から変化が無く、この一年間の進捗について示すべきであろう。私の所属する産業技術総合研究所にとっても重要な施策であり、継続的な議論を持つようにしたい。 「基本目標4」の「施策1」 犯罪発生件数が昨年より増えているのは残念ではあるが、目標に対して低い水準に抑え込むことに成功している。一方、他の項目は目標に達していない。リサイクル率に関しては店頭回収について言及しているが、それと合算した値も示さないと施策の成果の評価が難しい。高い目標を掲げているGHG排出量も加えて、「環境に調和」している市としての魅力を高めるための発信力にも繋がってくるのではないだろうか。	制度としては最終年度に入っており、国の施策として延長されるか不透明である。一方、市としては、資料で示されているように種々の事業を推進してきている。次年度以降、これらの事業をどのように扱うべきか「今後の取組方向」の項には見えていない。昨年も申し上げたが、本制度の延長・終了いずれの場合でも、継続すべき事業を精査し、企業と郡山市を継続的につなぐ、懸け橋のような仕組みの構築が理想と思われる。そのためにも、現在までに実施されてきた事業の効果について分析を今年度は進めてみてはどうだろうか。	1. 取組の進捗 産学官連携に関しましては、令和6年4月に設立された産学官連携による東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアムへ本市も参画したところで。今後についても、企業ニーズなどの情報収集に努め、学術連携機関や地元企業との連携を強化し、地域振興に努めてまいります。また、ご提案のKPIの設定については、次期総合戦略策定において検討してまいります。 2. 企業版ふるさと納税 法人関係税の軽減以外にも、郡山市との新たなパートナーシップ構築によるスポーツ振興やSDGs普及啓発等を通じた社会課題の解決等ESGにもつながっているところであります。 税額控除の特例措置の適用期限が令和6年度末であり、内閣府において制度の延長が検討されておりますことから、本制度を活用した地方創生に引き続き取り組んでまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究 拠点	根木 桂三	基本目標4「住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進」 「施策1」中 1 温室効果ガス排出量 排出量の実績値の数字が最新年度で2020年度の数字となっているが、できるだけ新しい年度の数字を記載するべきである。 2 リサイクル率 リサイクル率の実績値が目標値を大きく下回っているため、目標を達成すべく適切な対応が必要である。 同指標の定義（計算方法）を変更したとのことであるが、実績値の推移や実績値を目標値のチェックのためには、同じ計算方法で整理された数字を掲載することがよい。例えば、過去の実績値などについて、最新の実績値と同じ計算方法で算出した数字も併記することが一案である。 リサイクル率の実績値の数字が最新年度で2019年度の数字になっているが、できるだけ新しい年度の数字を記載するべきである。	これまで実施してきた事業、今後取り組む予定の事業について、SDGsと関連する事業が多く、郡山市ではSDGsの計画も策定されているので、今後の取組方向とSDGsの関係をより明確に関係各者に示していくことが一案である。	1. 取組の進捗 取り組み状況を示す実績値につきましては、可能な限り最新の実績を記載しているところではありますが、取組の進捗を示す指標や実績値につきましては、次期総合戦略の策定に向け、本市の状況を適切に示すものとなるよう、引き続き検討してまいります。 2. 企業版ふるさと納税 ご提案をいただいた、本制度におけるSDGsの発信につきましては、SDGsの理解・普及に係る事業への実績があることも踏まえ、今後のSDGsの取り組みを推進するにあたり、有効なPRになるよう努めてまいります。
学校法人 日本大学工学部	上田 清志	デジタル化等については、目標6の各施策等、今年度から新設した施策も多く、今回の評価だけでは分からず、これからさらに進めていくということで、今後に期待したい。 P D C Aを回す時に分析を一生懸命やってしまって細くなってしまう、各施策の前の目標の1から6というものがどういう市民の生活の姿を描いているのかという総合的な目標、目的が見えにくく、実際狙ったところが進んでいるのかというのが、つかみづらい形になりがちである。そういった細かい目標、施策の分析をまとめるのか、その前の目的の明確化なのか、そちらの方を行っていただくと、我々委員も市民の皆さんも、郡山市の活動の素晴らしさを実感できて、前に進んで良くなっていると感じていただけるのではないかと思います。	納税いただいた事業がそれぞれどう生きているのか、案件別のアウトプットというのがはっきりしていないため、個別の案件を明確にするべきである。	1. 取組の進捗 DXの取り組みにつきましては、DX郡山推進計画に基づき、『誰もがデジタルの恩恵を受ける「こおりやま」の実現』を目指し、市民サービスの向上や行政事務の効率化に取り組んでいるところであります。目標・目的と事業の関係に係る明確化については、体系的に表現できるよう努めてまいります。 2. 企業版ふるさと納税 効果検証につきましては、概要資料の形式でお示ししたのですが、今後におきましては、寄附がどういった事業に活用されたかについて、寄附と事業の表現を明確にできるよう努めてまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
株式会社東邦銀行 郡山営業部	金成 倫	■基本目標1：D Xに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出 ・製造品出荷額についてのK P Iの達成状況については、コロナ禍の影響や物価高騰、為替相場の変動等により目標達成できなかったことは止むを得ないが、生産性を向上させるためにも更なるD X活用施策の創出が必要と考える。 ・新たな企業立地に伴う新規雇用者数が増加傾向にあり、個別施策の取組内容が評価できる。当行としても引き続き郡山市への企業誘致に取り組んでいく。 ■基本目標2：地域の魅力発信と「関係人口」の創出 ・コロナ禍の影響で観光客入込人口が減少したことは止むを得ないが、5類以降、徐々に回復傾向にあることから、歓迎する環境整備が重要になると考える。 ・関係人口を増やすためにも特色あるS N Sを発信し、郡山市の魅力をさらに積極的アピールが必要と考える。地方でインバウンド観光事業が大きく伸びた要因のひとつがS N Sであることから速効性がある。 ■基本目標3：切れ目の無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進 ・社会における女性活躍を推進するためには、男性の育児参加時間を増やすこと、育パパサポートの関連事業をさらに増やすことが必要と考えるが、根本的問題として出生率・出生数とも減少傾向の中、これらを回復させる施策が最も必要と考える。 ・待機児童数0人の達成や、認可保育施設の満足度の高評価は大変評価できる。 ■基本目標4：住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進 ・こおりやま広域圏の連携による経済の活性化・住民サービス向上と併せ、人口減少にあるなか大規模な災害発生時に備えて、継続して非常時体制の連携強化に取り組んでほしい。 ・郡山市内の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、高い目標達成のためにも対策強化が必要である。大企業は脱炭素の取組みを拡大しており、中堅・中小企業にとっても脱炭素の取組みは社会的に求められる取組みとなっている。当行においてもお客さまの脱炭素の取組みに伴走支援していく。 ■基本目標5：あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり ・多様な経験を有する高齢者の活用は地域社会には必要であり、特に元気な高齢者は勤労も含め社会と繋がる場所を求めていると思うので、その場所と機会を提供し続けることが大切だと考える。 ■基本目標6：教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり ・個別施策のK P Iの現状値は向上しておりその取組が評価できる。	・企業版ふるさと納税制度が大幅に見直され、税額控除割合の引上げや手続きの簡素化・適用期限の延長等により、各企業にとっては寄附しやすい環境を整備されたので評価できる。 ・納税により寄附金の活用施策についても複数の事業に活用されており評価できる。 ・今後とも郡山市へ寄附を呼び込むため、郡山市外企業への働きかけ強化等の周知活動とともに、魅力的な施策が必要であり、地域の活性化に繋がる魅力ある事業の立案に取組み、より効果的な寄附金運用に期待する。	1. 取組の進捗 労働力現象を見据えた産業D Xの取組につきましては、人口変動、物価変動等による経営環境が大きく変化する中においても、産業の持続可能性を高めるツールとしてD Xを活用した生産性の向上や競争力の強化が不可欠なため、事業者のD X推進を支援してまいります。 本市において、インバウンドによる観光誘客等を見据え、台湾在住のインフルエンサーが参加するモニターツアーの実施や台湾の旅行会社に対するP Rなどを実施いたしました。今後におきましても、積極的なP Rに取り組んでまいります。 子育て支援につきましては、子本主義のもと、「子どもが安心して生まれ、育つことができるまち郡山」の実現に向け取り組んでいるところですが、多様な価値観を尊重し、各種子育て支援の取組が結果として、出生率の向上にもつながるよう努めてまいります。 こおりやま広域圏の連携につきましては、災害時において、災害対策・住民の安全安心の確保のため、17市町村を4つのブロックに分け、対向支援の仕組みを構築しております。今後におきましても、地震や台風などによる災害対策の充実に努めてまいります。 2. 企業版ふるさと納税 P R活動につきましては、市及び内閣府でのウェブサイトでの掲載のほか、昨年度は、日本遺産関連事業に対してご寄附をいただくため、動画を作成し、担当職員自らP Rに努めたところであります。今後におきましても、企業の皆様から「寄附したい」と思われるよう努めてまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
日本労働組合総連 合会 福島県連合会 郡山地区連合会	横倉 洋介	基本目標3：切れ目無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進 施策3：全ての人が働きやすくなる働き方改革の実現 世界経済フォーラムが発表している「ジェンダー・ギャップ指数」については2024年6月12日時点で146か国中118位であり、以前として女性の進出が遅れている状況である。 そのような中、郡山市では、審議会・委員会等の女性委員登用率を設定し、取り組みいただいているが、一定の進展がみられるものの目標にはまだまだ及ばない状況であり、改めて設定している目標と現状の把握が必要である。 目標達成に向けては、個々人が男女平等参画の必要性和意義をしっかりと理解することが重要であるため、関係各所に対する説明や講演・研修を実施することが必要ではないか。加えて、育児や介護を担う方々が安心して仕事と家庭を両立できるよう、育児・介護休業の取得促進とサポート体制の強化や女性のキャリアアップを支援など郡山市がリーダーシップを発揮し取り組みを展開いただきたい。 高齢化社会や出生率の低下により労働人口減少が進行する中、企業においては「人財確保」「若年層の離職」が喫緊の課題となっており、Iターン・Uターン・Jターンの更なる拡大が必要である。企業だけでは解決できないことも多くあることから、郡山市が主体となり企業や団体と連携し、安定的な雇用の確保や子育て環境の整備と地域コミュニティでのサポート、若年層が魅力的と感じるイベントの開催や充実した娯楽施設等の整備について取り組みを進めていただきたい。	寄附額の状況を見ると、まだまだ企業版ふるさと納税の制度やメリットが企業側に浸透していないものと感じる。引き続き企業に対してPRしていくのはもちろんのこと、ターゲットを絞り企業を訪問するなどやり方も適宜見直しを図っていくことが必要ではないか。 郡山市は福島県の中心地であることや首都圏からのアクセスの良さ等交通の利便性を活かし、企業版ふるさと納税のホームページにも活用事例集にもある通り、サテライトオフィスや会議室の整備を実施してはどうか。	1. 取組の進捗 男女平等参画に係る本市の女性委員登用率の推移につきましては、2015年以降3年連続で低下しておりますが、2019年以降は、6年連続で上昇しているところであります。2024年4月1日時点において、33.8%となっております。今後におきましても、女性委員の登用率40%以上の実現に向け取り組んでまいります。 人口減少・少子高齢化社会の進展に伴う、地域産業の担い手不足への対応につきましては、学生が企業を選ぶ現在において、経済6団体に対し、賃金・初任給の引き上げや子育てしやすい環境の整備を要請したところです。また、地元の魅力ある企業の認知度向上のため、小中学生を対象に地元企業が参加して行う職業体験イベントを実施するなど、地元就業率の向上と人材確保等に努めております。 今後におきましても、人口減少・少子高齢化社会の進展を踏まえたリスクリングの推進や子育て世代における女性の就労環境の整備を図ってまいります。 2. 企業版ふるさと納税 本制度を活用するためのPRにつきましては、本市ウェブサイトに加え、内閣府でのウェブサイトにおいてPRしていることに加え、昨年度においては、新たに、日本遺産に関する紹介動画を作成し、寄附募集を実施しているところであります。今後におきましても、表敬訪問された市外の企業に対し、制度のメリットの周知を含め、PRに努めてまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
福島民友新聞社 郡山総支社	小野 広司	ア) 本戦略のＫＰＩに関しては「なぜ、この指標を用いているか」（選定の背景と経緯）が不明なものが多々ある。懇談会の報道関係委員は1年交代となり異動も伴うため、初めて臨む本年度、特に定量評価に関して推測の域を出ない。併せて、数を絞り込んだＫＰＩに比べて、現場実態を踏まえたであろう定性評価に関しては、もっと踏み込んだ書き込みがあってもよからうという印象を持った。 イ) 本戦略の全般を通して「デジタル」「ＤＸ」の言葉は踊っていますが、総じてデジタル機器やソフトの活用推進という域にとどまる施策が多いように見受けられる。ＤＸに本来期待されるべき行政システムや行政サービスの抜本的改革、さらには構造改革が求められる市内中小企業などに対する力強い政策誘導は、市民側に伝わってきにくい状況である。挑戦的な具体例、成功例などを挙げた発信に期待する。 ウ) 基本目標1の総括で指摘された「農業・商業・工業・観光などの連携をさらに深める」とは、どんな連携を想定されているのか。特に地域経済における「人手不足」は深刻であり、当局はどんな方策で打開しようとされているのか、商工団体などとの連携は十分発揮されているのか、ＫＰＩ「産学官連携による共同研究に参画した企業数」の実績が向上かない要因分析が必要である。 エ) 地域経済の現場では、市役所と産業界との「連携」に懐疑的な見方が少なくない。企業誘致は当然である一方、企業は経済状況とともに進出・撤退するものであり、既存企業、進出企業を問わず市内の企業にいかに寄り添って長く市内にいてもらえるか、より大きく伸びてもらえるかが、行政にも問われていると思う。「ゼビオ・ショック」後の市の企業支援方針・施策の変化はＫＰＩからは見えにくいところですが、企業が一層伸びていくためにどう支援されるのか。 オ) 基本目標3に関して「年度中に累積する待機児童の解消には至っていない」と分析された。保育所等の申し込み締め切りと転勤時期が合致しないため子育て世代を郡山に異動させにくい状況が現実であり、全国・広域異動の事業所が県内トップクラスに多い郡山において「単身赴任」を増やす要因、郡山の好きを実感してもらって将来の移住につなげる好機を逃す要因になっていないかと危惧している。本市ならではの柔軟な施策、制度改革を検討すべきである。 カ) 子育て支援策は「子育て世代」が対象になる傾向は理解するが、①子どもを産み育てるという意味と正しい理解については幼少期から積み重ねていく必要があり、プレコンセプションケアが注目されている。不妊治療への支援など医療面の取り組みも重要である。また、②母親が指導される「乳幼児の育て方」がここ十数年で大きく変化した中、「祖父母」との認識（子育ての方法論）の差が核家族化や子育て世代の都市流出を促進する要因という指摘もある。祖父母世代の「学び直し」を支援する施策が必要である。 キ) 前述カ②に絡みますが「3歳児健診虫歯有病者率」が大幅に低下したのは大きな成果だと思う。こうした成功例は、郡山で子育てすることの「長所」として内外にアピールしたり、広域圏全体で共有し底上げに資するべきと考える。 ク) デジタル教育は「日本の後れ」が指摘されるからこそ「周回遅れがトップに出る可能性」も期待されるところ、現実には校長の方針の違いや教員の対応能力の違い、教員異動などが課題になっていると認識する。基本目標6総括で「ICT支援員の配置回数の拡充」の必要を指摘されたのは、その通りであると評価する。 ケ) 一方で、デジタル重視は理解しつつも、郡山市のように都市機能と森林など自然が共存し、二次・三次産業と一次産業の双方が基幹産業である地域は、アナログな体験も提供できることが都会にはない大きなアピールポイントと考える。 コ) デジタル社会の中では弊害、特にＡＩがもたらす権利侵害や予測不能な悪影響への対応策が喫緊の課題として指摘されている。	いろいろな方策で税収を上げるというのは行政の責務であると考えるため、市当局に頑張ってください、本筋の税収をきっちり上げるような形をさらに追及していただきたい。	1. 取組の進捗 総合戦略の評価にあたり、可能な限り定量的な数値により評価検証を行う必要がある一方で、ご指摘のとおり目標と事業の間にあるプロセスに着目した定性的な評価についても、実態を踏まえた表現となるよう努めてまいります。 ＤＸの取り組みに関しましては、行政内部のデジタル化による、業務効率の向上は当然のことですが、市民側にその効果が伝わりにくい状況も踏まえ、ＡＩ・メタバースなどの取り組みに加え、国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用状況など、更なる発信に努めてまいります。 農業・商業・工業・観光などの連携につきましては、こおりやま広域圏17市町村における取組に加え、産業分野については、産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携、さらには、福島国際研究教育機構のイノベ構想参画促進セミナー・F-REI市町村座談会の初回が本市で開催されたことなどを踏まえ、機会を逃さず、産官学連携を図るとともに、スタートアップ企業などへの支援も含め、「企業から選ばれるまち」を目指してまいります。 子育て支援につきましては、子育て世代を対象にした支援に加え、妊婦を対象にした里帰り出産に係る費用の助成や保育士等の配置基準の改善に取り組んでまいりました。今後におきましても、人口減少・少子高齢化社会の進展を踏まえ、「子どもが生まれ、育ちやすいまち」を目指してまいります。 2. 企業版ふるさと納税 近年は、人口が減少に転じ、東日本台風などの災害や新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、厳しい状況でありましたが、西部第一工業団地等への企業進出も活況であり、個人・法人市民税や固定資産税も堅調に推移しているところであります。今後におきましても、税外収入の確保や民間資本の活用等により、持続可能な財政運営に努めてまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
株式会社福島放送	古川 伝	・「各基本目標に定めるK P I の達成状況（総括）」はあまりにも雑駁すぎて、果たしてP D C A の「C」と呼べるのだろうか。次の「A」に活かすべき課題の整理が求められる。 ・「全体概況」については、数値目標を下回ったり、下降傾向を示したりしたものがいずれも半数を超えている。コロナの影響や円安・物価高など行政では対処しきれない大きな課題や背景の存在は理解するが、項目数だけで見れば目標の達成には至っていない現実がある。 ・基本目標や施策ごとに取り組み状況、成果、課題が記載されているが、項目によって単に現状を示しただけのものも含まれている。項目によっては、「課題」を明確にしているものもあり、記入の書式はそろえるべきではないか。逆に書式の不揃いさから、年度ごとの検証が形骸化している印象を市民は受けてしまうのではないか。 ・スペースの問題があるため、この資料内だけでは表記しきれないのは理解する。各項目や担当部署ごとには、この資料とは別により具体的な検証資料は作成しているのだろうか。そうでないと、今年度、具体的に何をどう推進すべきかが共有できないのではないか。	・「効果検証について」の資料には、年度ごとの寄附件数と寄附額、事業ごとの充当額は記されているが、公表できる範囲でもう少し詳しいデータを示すべきではないか。匿名希望の企業はともかく、そうでない企業については「企業名」「所在地」「寄附の理由」などを示した方が制度の理解にもつながると思う。 ・市のホームページを見ても、企業版ふるさと納税に関する情報が少ない（見つけにくい）と感じた。企業側に寄附を呼び掛けるのなら、もう少し工夫すべきではないか。2024年度が最終的にどのくらいになるかはまだ不明だが、現時点で1件しかないことと、市側のP R 不足が関係しているのではないかと懸念する。	1. 取組の進捗 各分野の指標や取組状況の表現方法については、記入の体裁を統一するなど改善に努めてまいります。また、P D C A サイクルにより評価・検証を行う事業については、毎年度行政評価を実施し、公表しているところ です (https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/6/118165.html)。この点につきましても、今後、資料中で活用することができないか検討を重ねてまいります。 2. 企業版ふるさと納税 効果検証につきましては、概要資料の形式でお示ししたのですが、今後におきましては、寄附がどういった事業に活用されたかについて検討を進めてまいります。
福島県弁護士会 郡山支部	松本 寛之	基本目標3 施策3の1について 女性委員の登用率について、「目標値に達していない状況であり、関係所属に対して、女性委員の積極的な登用を働き掛けていく必要がある。」とあるが、弁護士会郡山支部の女性会員比率は16%ほどである。一部の女性会員の負担となることも考えられるため、関係所属の女性比率にも配慮して推薦依頼をしてほしい。	・市ウェブサイトと内閣府ウェブサイトへの掲載以外にP R 活動を行っているのか。 ・市のウェブサイトには寄附された企業に感謝状を贈呈した旨が掲載されている。企業への見返りは禁止されているが企業のP R のために寄附金の額に応じて企業名の公表、感謝状を贈呈する旨を事前に公表しておくのがいいのではないか。ex.大阪府八尾市	1. 取組の進捗 有識者懇談会の委員については、産官学金労言士等の団体の中からご推薦をいただいているところですが、ご意見のとおり、各団体の状況により、女性会員の比率はさまざまであると認識しております。今後におきましても、多様な価値観や人権意識の醸成を踏まえるとともに、結果として女性委員の登用率が向上するよう努めてまいります。 2. 企業版ふるさと納税 P R 活動につきましては、市及び内閣府でのウェブサイトでの掲載のほか、昨年度は、日本遺産関連事業に対してご寄附をいただくため、動画を作成し、担当職員自らP R に努めたところであります。ご寄附をいただく企業の皆様の中には、寄附金額について非公表を希望するなど、さまざまであることから、寄附者の意向を踏まえた公表等を行ってまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
東北税理士会 郡山支部	橋本 典子	現在の国際情勢や円安の影響を受けて目標達成できなかったものは仕方がないと思う。 出生率が低下しているのも全国的な少子高齢化からすると、特別なことではない。これについては高卒の県内企業への就職内定率が高い水準を保っているということから、基本目標1の積極的な企業誘致と新たな市場開拓に力を入れること、基本目標3の子育て支援と若い世代が安心して働ける環境を作ることにより上昇する可能性はあると考える。そのためには基本目標5、6も大きく関わってくるだろう。それぞれの基本目標の達成も大切だが、包括的な分析も必要と思う。	企業版のふるさと納税制度がどの程度認知されているのかが不明である。他県の税理士数人にも聞いてみたが、この制度を利用した企業にかかった人は私も含めてゼロであった。 制度の大幅な見直しがあり、寄附額の9割が税金から軽減されるという効果があるが、利益が1千万円の会社でやっと寄附最低額の10万円が寄附できるというものであること、また、返礼品などはなく主に社会貢献に重きを置いているものであるため、中小企業にとっては手を出しにくい制度である。 その中で、ほかの市町村に所在する企業に郡山市を寄附先に選んでもらうためにはメリットをアピールしなければならないが、過去の寄附件数、寄附額からその点について市はどう評価しているのかをお聞きしたい。 (ちなみに北海道大樹町は寄附件数が多いのだが、これは宇宙関連事業という特殊かつ夢がある事業であることから注目されやすいのだと思う) 基金が設置されているのは、企業にとっても市にとっても良いことだと思う。	1. 取組の進捗 本市においては、本年7月3日に将来的な地元へのUターン就職の促進や高校生が地元企業の魅力を知るイベント「未来ビューこおりやま2024」を開催したところ です。産官学の協奏により、若い世代が安心して働ける環境の整備を進め、結果として、子育て支援にもつながるよう取り組んでまいります。 2. 企業版ふるさと納税 ご指摘のとおり、個人のふるさと納税が広く認知されている一方で、個人と比較すると”企業版”のふるさと納税の利用企業は少ない状況です。全国的に年々利用する企業や寄附額が増加している状況ではありますが、現制度は、本年度末までの制度となっております。所管する総務省が制度延長を要望していることを踏まえ、今後のアピールについて検討してまいります。また、基金については、ご寄附いただく企業の皆様の多くが、12月又は3月決算としていることが多いため、翌年度の事業にも活用することができるよう設置したものであります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
郡山市気象防災アドバイザー	斎藤 恭紀	個別避難計画の対象者数が16,000人ということですが、これを浸水想定区域や土砂災害警戒区域にま ずは絞って始めることはいかがでしょうか。 事務作業の手間がかかるということは理解できます。一方で、防災のDXを進めることでコストと手 間を省くこともできるかとは思います。防災情報共有アプリを利用して市の職員の方や自主防災組織の リーダーや民生委員のみなさんに入力、共有することはできないでしょうか。またこういったアプリ は、市民が水害や地震の被害の様子の画像や動画をUPし共有できたり、個別の災害リスクや避難の必 要の有無、避難場所への経路誘導、避難所の混雑具合がリアルタイムでわかるものもあります。 今までの自治体から市民への一方的な情報発信のツールとしてでなく市民の情報を吸い上げ、それを 市民間で共有する防災DXは市民の命を守るツールになるはずです。 熱中症について懸念している。郡山の広域消防管内では今年は過去最多のペースで救急搬送があると いわれている。熱中症は事前に予防ができる。事前の啓発、前日当日の朝の防災無線や様々なアプリに よる呼びかけ、自助共助という部分での近所の声掛けが重要となってくる。そういう意味で1つ重要で あると考えるのは町内会の加入世帯数である。この加入数をいかに上げていくかというところが高齢化 社会の中で重要なのではないかと思います。	企業がより制度を活用できるように他市とは異なる手続きの仕組み作 り（簡素化）、企業が制度を利用するメリットを伝える啓発活動、市の ブランディング 楽都、SDGs未来都市、プロスポーツが3つあるス ポーツ都市、災害に強い街、ゆりかごから墓場まで安心して生きていけ る街など企業が支援したいという明確な市のブランディングと発信が必要である。	1. 取組の進捗 本市におきましては、2023年度から避難行動要支援 者システムを構築し、個別避難計画の策定にあたって は、令和元年東日本台風において特に被害の大きかつ たか所から作成に着手しております。計画策定には、 同意をいただく必要がありますが、災害時における避 難支援等の実効性を高めていく上で非常に重要であり ますので、洪水・浸水・土砂災害などの危険度合も踏 まえ、策定エリアの拡大を図ってまいります。 2. 企業版ふるさと納税 いただいたご意見の楽都、SDGs未来都市、ス ポーツ都市、災害に強い街など、市外の企業の皆様から「支援したい、関わりを持ちたい」と思われるようPRに努めてまいります。
郡山市自治会連合会	松崎 昭	■基本目標1 DXに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出 施策3 農林業のICT化と構造改革による成長産業化の中の「鯉養殖生産量」について、担い手不足や消費低迷により生産量が減少傾向にあるとのことだが、農林業の後継者不足や物価高騰等を要因とする消費の低迷は、全国的な課題でもあり、解決が困難であることは理解できる。とはいえ、「地域農業6次化プロジェクト事業」においても主要な位置づけにある鯉は本市の特産品でもあるので、今後の販路拡大の施策に期待したい。 ■基本目標4 住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進 施策1 災害・事故・犯罪のない安全・安心なまちづくりの中の「消防団団員数」については、以前にも課題として意見したが、この減少要因としては、少子化や自営業者の減少等による影響もあり、全国的な傾向と同様であると考え。しかしながら、団員数の少ない地域では、今後の消防活動に支障を来す恐れが生じることも想定されることから、団員確保に向けて、他の自治体の成功例があれば、それを参考にする等、団員数拡大に向けた広報活動に期待したい。 また、現在ごみ置き場の問題が全国的に非常に問題となっている。町内会を脱退したらごみ置き場を使用できないということを言われた等の問題が実際に起きている。町内会、住民、行政が根気強く話し合いを進めていくしかないと思っている。対策等あればぜひ共有いただきたい。	企業にとって魅力を感じる事業については、実施されていると考える。 現状で減少傾向にある寄附件数等を増加に転じさせるためには、積極的なPR活動に力を入れ、理解を深めることが重要ではないか。	1. 取組の進捗 全国的な傾向と同様、人口減少・少子高齢化をはじめ、農林水産業を含め、担い手不足への対応が求められているところであり、本市においては、農業法人や認定農業者をはじめ、幅広い農業者等への支援を行っているところです。今後におきましても、生産性の向上につながる環境整備を図ってまいります。 2. 企業版ふるさと納税 本制度は、寄附額に応じ、最大9割の法人関係税の軽減を受けることができる制度であります。例えば、スポーツ振興につきましては、本年、デンソーエアーリービーズがホームタウンを本市に移転するなどトップスポーツが盛んな本市の環境を踏まえ、市外の企業の皆様からご寄附いただけるようPRに努めてまいります。

令和6年度「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」委員意見要旨

委員所属	委員氏名 (敬称略)	1. 取組の進捗に係る主なご意見	2. 企業版ふるさと納税に係る主なご意見	ご意見への主な対応案
NPO法人 子育て支援コミュニティ プチママ ン	鈴木 陽子	長年子育て支援活動をしている観点から、基本目標3に関する意見を述べさせて頂きたい。 郡山市は子育て支援に関する施設も充実しており、転勤等により郡山で子育てをしている親御さんから一目置かれている子育て環境が整っていると思う。 日本全体の出生率が低下している昨今、郡山市のみならずこの自治体でも出生率を引き上げるための施策を施している。郡山市の2000年の出生率と2023年の出生率を比べみると約半分に減少している。 出生率が大幅に下がったのには様々な要因が考えられるが、1つ言えることは20年前と今では子育て状況がまるで異なるということである。現在子育てをしている母親たちは9割以上が育休中で、ほぼ全員が復職する。物価の高騰による生活費増加、住居ローン、教育費等々で母親たちも働けなければ生活が成り立たない。最近父親の育児参加を奨励する企業も増えてきたとは言っても、民間企業ではその傾向はまだあまり見られない。育児はまだまだ母親のみに大きな負担がのしかかっているのが現状である。 女性の教育水準も上がり積極的に社会参加をしてキャリアを目指したい女性も増えている。彼女たちの多くは結婚して子供を育てながら仕事も継続したいと思う。しかし核家族化が進み大家族の中で育った経験のない女性達が初めて経験する、出産後にのしかかるワンオペ育児の現状と仕事復帰後のバランスのとり方の難しさ、そして育児をする上での自分の心身を健康に保つ方法等々、日々悩みが尽きないのである。 そんな中、早急に充実させなければならないのは、子ども支援だけではなく育児中の母親支援ではないかと考える。伴走型育児支援の充実である。育児中の母親たちは意外に孤独である。もちろん子どもは可愛いですが、子どもと二人きりで家にこもっていると何とも複雑な心境になる時がある。彼女たちは人と触れ合いたい、実際に話がしたいと思っている。 郡山市が主催する保健師、看護師、栄養士、助産師との育児相談などはそれぞれ充実していますが日時も決められていて、母親たちは敷居が高く感じてしまう。そしてそれら組織の連携が不十分なため、母親たちはどこに相談に行けば迷う時がある。出向いて行く程の「相談」ではないこともある。彼女たちはいつでも行けて、ちょっとしたことが相談できる多機能型の支援施設を求めている。そこでさりげなく吸い上げられた困り事等を支援スタッフが必要に応じて行政の専門家に繋ぐような連携プレーが取れたら素晴らしいと思う。	郡山市企業版ふるさと納税プロジェクトとしての「郡山発展の礎、安積開拓・安積疏水の歴史を次世代に伝える、日本遺産魅力発信プロジェクト」に大変興味がある。 郡山市民であれば開成館、安積開拓、安積疏水の話は聞いたことがあるが、歴史の一ページとしての印象しかないのが現状である。そこで郡山市政100周年事業とマッチさせて、郡山市の誕生とその歴史を開成山公園の名前の由来になった開成館誕生の物語、猪苗代からの水を郡山に繋いだ一大水路事業を分かりやすくストーリー化し、新しい猪苗代湖（郡山側）との観光に繋げるのも興味深いと思う。郡山側（湖南等）から眺める猪苗代湖と磐梯山の風景も格別である。 キーワードは、明治維新、新政府、大久保利通、武士の失業対策、国家事業、開拓事業の中心「開成館」、全国から郡山に移住した9つの藩、命の水である猪苗代湖についてなど。 幕末に起きた戊辰戦争では薩摩藩の大久保利通は敵でしたが、新政府の国家事業で福島（郡山）を立て直す立役者になったことは興味深い歴史の流れであると思う。	1. 取組の進捗 いただいたご意見のとおり、出生数につきましては、全国的な傾向と同様、本市においても大変厳しい状況となっております。本年は、市制施行100周年ですが、ちょうど50年前の1974年の出生数は、4,834人で2023年の出生数は1,907人となっております。今後におきましても、地域ぐるみの子育て支援や小中学校の給食費の全額公費負担等を通じた子育て環境の整備を進め、「子どもが安心して生まれ、育つことができるまち郡山」の実現を目指してまいります。 2. 企業版ふるさと納税 本市及び猪苗代町の日本遺産『猪苗代湖・安積疏水・安積開拓を結ぶストーリー 未来を拓いた「一本の水路」』については、2016年の認定を受け、2022年には認定継続の評価をいただいたところです。「まちの誇り」として、次の100年の市民の皆様からも評価いただけるようPRに努めてまいります。